



おおひら まさし
大平 将司 議員



都市計画マスタープラン策定の完成時期は

町長／令和11年度完成を目標に策定

大平

令和7年6月議会で提案した都市計画マスタープラン及び立地適正化計画の策定に向け、都市計画係が新設された。本年度予算では都市計画図の更新なども進められている。工程表やスケジュールは作成しているのか。さらに、完成の目標は。

町長

都市計画マスタープラン及び立地適正化計画の策定に向け、「都市計画係」を中心に体制を整え、先行自治体へのヒアリングなどを行い、情報収集を進めている。本年度は事前準備を行い、令和9年度から計画策定に着手する予定である。完成は令和11年度を目標としており、工程表やスケジュールの整理を進めている。スケジュール案がま

とまり次第、全員協議会で説明する。

大平

都市計画マスタープランは、今後のまちづくりの方向性を示す重要な計画であり、住民意見の反映や議会との情報共有を十分に行いながら進める必要がある。

策定委員会の設置や住民アンケート、住民説明会などを工程に入れている。

町長

委員会の設置や住民アンケート等についても検討している。人口減少が進む社会においても、住民意見の反映に留意しながら計画策定を進める。



国道33号沿線

中央公民館の今後のあり方は

町長／将来的なビジョンは必要

大平

中央公民館は、地域活動や文化活動、生涯学習活動の拠点である。

一方、社会環境や町民ニーズの変化により、公民館に求められる役割も多様化している。

利用率向上を図るため、既存施設を活用した機能改善や運営について計画を策定する考えは。また、防音設備を含めた音響施設の整備は。

町長

中央公民館では、音楽活動や文化活動のほか、英語教室や歴史講座など多様な学習機会を提供している。

事業展開を進め、昨年度は夏休みの「学習の場」とし、本年4月からは「子どもの居場所づくり」として開放している。

将来的なビジョンは必要と考えるが、現段階では計画策定までは考えていない。

音響設備は教育委員会と協議していく。

大平

本町では用途ごとに施設を整備することは容易ではない。社会教育施設としてだけでなく、部活動の地域移行や児童福祉、



中央公民館

高齢者福祉、多世代交流の場として活用しては。

町長

宮内地区では、「高齢者力フェの場」として活用を検討している。また、カラオケの要望もある。社会教育施設ではあるが、様々な活用方法を検討していく。

南海トラフ地震発生時の 群馬県との応援体制は

町長／3点の柱を中心に取り組む



み たち き よ し
三 谷 喜 好 議員



三谷

南海トラフ地震発生時に、愛媛県20市町と群馬県35市町村の応援体制について、派遣・受け入れの組み合わせが決定した。

総務省の対口支援（応急対策職員派遣制度）に基づき、本町は草津町（人口6011人）、高山村（人口3202人）の応援を受けることになり、両町村は愛媛の視察や訓練への参加などを進めている。

本町の今後の対応についての考えは。

町長

群馬県草津町及び高山村が、本町への対口支援団体として指定され

愛媛県	群馬県
松山市	前橋市
今治市	太田市
宇和島市	高崎市
新居浜市	藤岡市、神流町、南牧村、上野村
大洲市	桐生市、みどり市、大泉町
喜多郡 桑名町	伊勢崎市、渋川市
中央市	富岡市
西条市	吉岡町、榛東村
四万十市	館林市
久松町	安中市
大内町	玉村町
伊予市	板倉町、明和町
高岡町	横濱町、長野原町
高岡町	草津町、千代田町
高岡町	草津町、高山村
高岡町	東吾妻町、川場村
高岡町	みなかみ町、昭和村
高岡町	甘楽町、下仁田町
高岡町	中之条町
高岡町	沼田市、片品村

市町組み合わせ (5/23 愛媛新聞)

たことは、災害対応において大変心強い。

すでに群馬県においては、愛媛県への視察や共同訓練の実施など、実効性のある広域支援体制の構築に向けた積極的な動きを進めている。この枠組みを最大限活用し、町民の皆様への命と暮らしを守るため、以下の3点を柱として今後の対応を進める。

- ① 平時からの顔の見える関係構築と情報共有
- ② 既存の砥部町受援計画を草津町・高山村からの支援を前提とした内容に見直す
- ③ 連動した合同訓練の実施検討。可能であれば、両町村の皆様共に参加しての図上訓練や情報伝達訓練の実施を働きかけていく。

大南バス停留所の改善を

町長／困難な状況である

三谷

大南地区の松山南砥部分校周辺のバス停留所は、待合所が小さいため、雨天時には混雑し、停留所の役目を果たしているとは言い難い。

以前にも、伊予銀行前の停留所について改善してもらった。

そこで、松山南砥部分校の学生が利用する、大南バス停留所についても改善を検討しては。

町長

大南バス停留所については、県道大平砥部線の延伸工事に伴い、平成29年3月に現在の位置へ移設された。その際に利便性の向上を図るため、町がバス停留所に上屋を設置した。

現在の立地条件や道路法の規制、周辺土地の状況をみると、これ以上の建築物の増築や待合スペースの拡張を行うことは、困難な状況である。

今年度からバス通学者の保護者に対し、通学定期券の購入補助を新たに開始するなど、生徒の通学負担軽減、砥部分校存続に向けた

三谷

これらのバス停留所を何名の方が利用しているのか。

地域振興課長

同じ時間帯で大南、伊予銀行前それぞれ10人程度である。



大南バス停留所の様子



こにし まさひろ
小西 昌博 議員



消防団協力隊などの組織づくりを

町長／調査・研究を進める

小西

町民の生命・財産を守る消防団はなくてはならない存在である。しかし、全国的に団員の成り手不足が問題となっている。

そこで、消防団OBなどによる協力隊員のような組織を作り、日中の団員が少ない時や人手が必要な時などに、後方支援となる組織の立ち上げはできないか。

町長

平日の日中の初動対応力を強化する目的で、昨年、役場職員で構成する「役場分団」を創設し、現場での後方支援や人員が必要な際のサポートを行える体制を構築・運用している。

後方支援組織については、高齢化するOBの安全確保や、活動内容の明確な切り分け、補償制度のあり方など、運用上の課題もある。

る。

先行自治体の事例も参考にし、前向きに調査・研究を進めていく。



訓練に向かう役場分団

小西

年齢や要件など様々な課題もあるが、災害時に活用できるドローン操縦資格者なども加えては。

総務課長

今後ドローンを使った災害状況の確認などが、必要不可欠だと考えている。消防団にも資格者が1人いる。今年度は、役場分団員5人が取得予定である。

小西

住宅用火災警報器の普及により、住宅火災は減少している。

愛媛県の設置率は81・2%、条例適合率は70・6%だが、
①本町の設置率は。
②条例適合率は。
③火災予防条例で義務付けられている場所に過不足なくとあるが、具体的な場所は。

総務課長

- ① 50%。
- ② 42・3%。
- ③ 階段と寝室。



住宅用火災警報器(煙式)

避難行動要支援者の対応は

町長／本人の同意が必須

小西

屋外スピーカーが聞こえづらい世帯への戸別受信機配付基準の見直し、周知を行うことは大変喜ばしい。

しかし、実際に放送が聞こえる世帯でも、高齢者、独居老人、避難行動要支援者がいることも考えられる。

本人同意のもと、避難行動要支援者名簿に登録のある人は、関係機関が情報を共有していると思われるが、本人の同意が得られなかった場合は。

町長

避難行動要支援者名簿への登録及び関係機関への情報提供について、個人情報保護の原則に基づき、民生委員

小西

や自主防災組織等の地域関係者への名簿情報提供には本人の同意が必須になる。
見守り活動等を通じて、情報共有の重要性とメリットを説明し、一人でも多くの方から同意を得られるよう引き続き努める。

町長

浸水想定区域における要支援者の人数は。人数は把握していない。



戸別受信機

本町独自のさらなる経済支援を

町長／町単独では考えていない



にしおか としまさ
西岡 利昌 議員



西岡

原油の輸入量減少による原材料不足や価格の高騰は、私たちの日常生活や経済活動に深刻な影響を与えている。物価高騰が町内経済を圧迫するなか、今後の経済動向を注視しつつ、地域コミュニティを活気づかせることは大変重要である。さらに、本町独自の経済施策として、プレミアム商品券等の発行を行う考えは。

町長

原材料不足や物価高騰の影響を認識し、生活者・事業者支援と消費喚起を目的とした「とべっち地域応援商品券配布事業」を6月から開始している。これは、国の交付金を活用し、全町民へ1人1万円分の商品券を郵送するもので、町民の負担軽減を図るとともに、町内登録事業者での消費を促し、地域

経済の活性化につながっている。

西岡

国の支援等がなくても本町独自のプレミアム商品券などを発行している。

町長

厳しい財政状況から町単独での実施は考えず、今後の国の交付金等の動向を踏まえて流動的に対応する。



社会参画を通じた心の教育を

教育長／体験活動の充実を図る

西岡

SNSの普及等で価値観が多様化する一方、他者への配慮や社会の一員としての義務・責任感が希薄化している。

このような時代だからこそ、ボランティア等の社会活動を通じて多様な人々と直接交流し、個の尊重と社会貢献の両立を肌で感じる実体験が重要である。本町では、道徳教育の一環としてどのような取り組みが行われているのか。

教育長

地域の歴史・福祉学習や農作業体験、中学校での職場体験を通じて、学校外の人々と交流し、思いやりや助け合いの心を育てる教育

を実践している。

学習の中で、様々な地域貢献活動に取り組み、社会性などを育んでいる。

義務や責任の理解には実体験が重要であり、今後もこうした体験活動を充実させていく。

西岡

お互いに助け合う気持ちや少し希薄になっている。社会はみんなで協力して成り立っているという学習が大切だと感じるが。

教育長

今後、コミュニティスクール、地域学校協働活動の中で行っていく。



ボランティア活動のイメージ



職場体験の様子



ひのけいじ 日野 恵司 議員



火災発生時の初動体制の強化は

町長／近隣市町との合同訓練実施予定

日野

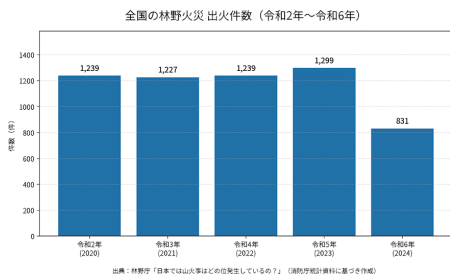
全国各地で林野火災が相次ぎ、乾燥や強風、火気使用時により一度発生すれば大規模化する危険がある。

今治市の火災検証で示された初動対応、情報共有、長期化への備えを踏まえ、本町における住民避難、交通規制、要配慮者支援、消防団員の安全確保など、備えと初動体制の強化は。

町長

本年1月1日から、伊予消防事務組合火災予防条例の改正により、林野火災注意報及び警報の運用が開始された。

注意報発令時には消防署が1日1回巡回をし、警報時には巡回を1日2回に増強するとともに、火入れ等の届け出者に対して、直接電話で中止を要請するなど、火気使用の制限徹底を図っている。



また、発生時には大規模化・長期化に備え、近隣市町との広域応援体制の強化も重要であり、今年度は伊予市及び松前町と合同で、林野火災を想定した消防団の広域訓練を実施予定である。

日野

本町における過去の林野火災の状況は。

総務課長

平成30年以降、4件である。

届け出避難所の取り組みは

町長／マニュアル化し準備する

日野

自然災害の頻発、激甚化により、指定避難所だけでなく分散避難の重要性が高まっている。

避難先の選択肢を広げ、要配慮者や移動困難者の安全確保につなげるため、本町が進める民間避難所等の「届け出避難所」の募集状況と、災害時の活用方針は。

町長

分散避難の推進に向けて、現在、制度の正式運用開始に向けた要綱整理や募集資料の作成を進めている段階である。

今後は、各区の会合等に町が直接出向き、地域の集会所などを届け出避難所として登録

録・活用できるよう、説明と協力依頼を行っていく。

日野

届け出避難所は、町内全域にバランスよく確保することが重要と考えるが、地域ごとの偏りが出ないよう、どのように募集、配置を考えているのか。

総務課長

今回は、5か所を考えている。申請状況を見て、配置について検討する。

日野

災害時の開設判断については、誰が、どのタイミングで行なうのか、運用ルールが必要では。



みんなで安心。届け出避難所の活用

総務課長

地区防災計画の中に運用マニュアルを取り入れて活用していく。

認知症行方不明者への対策は

町長／地域包括ケアシステムの構築・見守り体制の強化



はらだ きみお 議員
原田 公夫



原田

警察庁は2012年から、認知症の行方不明者数をとり始め、2012年の行方不明者は9607人で、その後増え続け、2024年は1万8121人になっている。
その理由は、記憶障がい、方向感覚の喪失、認識の問題、コミュニケーションの困難等が挙げられる。本町も高齢化が進み、対策が必要になると考えるが。

町長

認知症の高齢者が行方不明になることは、ご家族の心労・負担を考えると個人の問題にとどまらず、地域全体で支え合っていくべき課題である。
本町では、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域包括ケアシステムの構築と見守り体制の強化を推進している。



認知症あんしんガイドブック

防止策として、町内の医療や福祉サービス等を網羅した「砥部町認知症あんしんガイドブック」の配布や、サポーター養成講座等の開催を通じて普及啓発を行っている。
民生委員などの人的な見守りや、ココセコムという位置情報の把握ができるGPS端末の貸し出しなど、見守り体制を整備している。
また、徘徊の恐れのある高齢者等を介護福祉課に事前登録していただき、関係機関と連携し、地域ぐるみで迅速に捜索を行っている。

教員の休職対策は

教育長／環境整備を進める

原田

文部科学省では、2023年度に精神疾患で休職した公立学校教員は7119人で、要因は保護者からの過剰な苦情や不当要求にあると見られ、対応策として、弁護士を派遣する制度が広がっている。
昨年9月、不当要求への対応は学校以外が担うべきとする働き方改革の指針が出ているが、本町の現状と対策は。

教育長

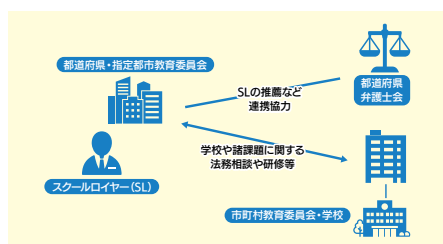
休職に至る要因は、児童生徒への指導に起因するものや、職場内での人間関係、長時間勤務、病気など多岐にわたるが、保護者からの過剰な苦情や不当要求も要因の一つである。

り、対策は急務であると考えている。

本町では、不登校や家庭環境などの児童生徒を取り巻くあらゆる相談に対応するため、心理士など専門的な知見を有するスクールカウンセラー等を配置し、児童生徒の問題の早期発見と解決を図るとともに、教職員への相談にも対応している。

また、学校だけでは解決できない問題に対しては、必要に応じて町の顧問弁護士や県が設置している学校問題解決支援チームによる相談体制も構築されている。

学校に対する不当要求の実態については、町教育委員会も部分的には把握している。今年度、町立学校に



体制イメージ(例)

おけるカスタマーハラメント対策基本方針を策定する予定である。アンケート調査を実施、業務量管理・健康確保措置実施計画を推進し、「チーム学校」としての機能を強化する。
教職員が休職に至ることなく、安心して子どもたちと向き合う時間を確保できるよう環境整備を進める。



たかはし くみ 議員
高橋 久美



骨粗しょう症予防、 女性対象の無料検診実施を

町長／600円での受診を周知、
5歳ごとの節目検診も前向きに検討

高橋

骨粗しょう症になる
と、骨折や要介護状態
に陥るリスクが高くな
る。特に女性は、閉経
後の女性ホルモンの影
響が大きく、患者数は
男性の3倍と推計さ
れ、今後さらなる増加
が懸念される。
女性の健康支援と早
期発見のため、40歳か
ら70歳までの5歳刻み
の無料検診を導入して
は。

町長

集団検診で、40歳以
上の女性に対して公費
補助により600円の
負担で「かかとの超音
波検査」を実施してお
り、対象者のうち、住
民税非課税世帯、課税
世帯でも70歳以上、65
〜69歳の後期高齢者医
療保険加入者は無料で
受診できる。
近隣市町は補助がな
く、2200円の実費
や半額補助の1000
円で実施しているが、



かかとの超音波検査

前向きに検討したい。

町長

40〜64歳の年齢層
は、晩婚化で仕事と家
庭・子育てを両立し、
未婚であっても働きな
がら親の介護をする期
間にもなる。無料では
なくとも5歳ごとの
「節目の検診」とし
て、男性も対象に取り
組んでは。

高橋

加入している健康保
険にかかわらず、40歳
以上の女性は集団検診
でお得に受診できるこ
とを周知し、受診率向
上に努めていく。

本町は安価である。

地区巡回健康教室や
食育教室で周知し、男
性も生涯にわたり健康
に過ごせるよう支援し
たい。

「災害用要配慮者支援バンダナ」の配備を

町長／事前周知と啓発で今後配備を検討

高橋

災害時の避難所で、
障がいのある人が支援
を求めるのは難しい。

「災害用要配慮者支
援バンダナ」は、周囲
に自身の支援ニーズを
伝えることができ、安
心感につながる。

バンダナの四隅に文
字やマーク、書き込み
スペースがあり、三角
形に折って羽織るよう
に使用する。思いやり
を持った対応ができる
よう、配備しては。

町長

多目的に活用できる
バンダナは大変有効な
ツールである。こうし
た独自のサインを機能
させ、支援行動につな
がるよう、町民全体に
バンダナが何を意味す

総務課長

このようなバンダナ
があるの知らなかつ
たが、見本として取り
入れ、防災訓練や障が
いのある方の介護現場
などで意見を聞いて、
有効性や実用性を検証
し、今後を考えていき
たい。

高橋

バンダナの周知と啓
発を防災訓練や防災士
講座などに取り入れて
みては。また、有効と
なれば避難所単位での
配備はどうか。



災害時障がい者等支援バンダナ(宇和島市より提供)

次期DX推進計画における 防災分野の位置づけは

町長／次期計画への位置づけを前向きに検討



さの さち 議員
佐野 沙知

佐野

第2次砥部町DX推進計画では、個別施策の中に防災分野が位置づけられていない。

他自治体では避難所受付や名簿管理のデジタル化により、災害時の対応力向上が確認されている。次期DX推進計画での今後の位置づけは。

町長

災害対応業務にデジタル技術を取り入れ、効率化を図ることは重要な視点であると認識している。

しかし、現時点で町独自の新しい防災システムを構築することは考えていない。既存ツールの連携強化や運用の習熟を踏まえ、次期計画への位置づけを前向きに検討していきたい。

佐野

能登半島地震では、職員が避難所に来るこ

とができず開設が遅れた事例もある。特に広田地域においては孤立するおそれがあるが、職員が避難所に行けない場合の避難所開設の対策は。

総務課長

現時点で職員が避難所に行けないということとは想定していない。広田地域にも職員がいるので、一人でも職員がいれば対応できると考えている。



砥部町DX推進計画

佐野

大規模災害時は通信機能が遮断する可能性があり、避難所内だけで通信ができる『ローカルWi-Fi』というものもある。通信機能が戻ったら避難所内の情報を本部にスムーズに共有できるが、導入の考えは。

外国人観光客に選ばれる町づくりは

町長／情報発信の強化が必要不可欠

佐野

近年、松山市を中心に外国人観光客が大きく増加している一方で、本町への来訪にはつながっていない。

砥部焼や動物園など魅力となり得る資源があるにもかかわらず、情報発信や受入体制が十分に整っていないことが一因ではないか。外国人観光客の視点に立った情報発信や案内体制の見直しは。

町長

外国人観光客の視点に立った情報発信の強化など柔軟な見直しが必要不可欠である。

関係機関との連携を深め、インバウンド需要の取り込みと、外国人観光客が訪れやすい町づくりを推進していきたい。

佐野

外国人観光客は、ありのままの日本に触れることを重要視している傾向があるが、本町の魅力をどのように発信していくのか。

町長

昔ながらの獅子舞などさまざまな文化が残っているが、砥部に住んでいてもあまり気づかない魅力に可能性があると思っている。また、砥部焼の体験型コンテンツも含めて、町内に数日間滞在してもらい、リピーターになってもらうことが大切である。

今後、しっかりとまちづくりを連携させながら進めていきたい。



獅子舞(広田地域)



さ さ き たか お
佐々木 隆雄 議員



イラン戦争による町民生活への影響と対策は

町長／「とべっち地域応援商品券」を配布

佐々木

米国とイスラエルによるイランへの軍事攻撃が引き金となり、ホルムズ海峡が事実上封鎖され、日本経済と国民生活にとって重大な事態が続いている。

いろいろな分野での影響に関して、町はどれくらい把握しているのか、またそれに対する具体的な対応は。

町長

具体的な影響や規模の把握はできていないが、物価高騰により町民が苦勞していることは十分認識している。

町民の負担軽減、事業者支援、地域経済活性化を図るため「とべっち地域応援商品券配布事業」を進めている。

佐々木

町の公共事業への影響は。

町長

現状、影響はない。

佐々木

医療、介護現場では手袋不足の報道があるが。

保険健康課長

品薄になっていて、大量には購入できないが、全く入ってこないというのではない。厚生労働省から購入できることは医療機関に情報提供した。



部活動やスポ少活動での移動手段は

教育長／適切な交通手段を確保

佐々木

中学校の部活動や小学校のスポーツ少年団活動などで、各団体の移動手段の実態は。

学校、指導者、保護者を含めた話し合いなど実施し、みなさんが納得できるようにすることが必要では。

教育長

中学校体育連盟や吹奏楽連盟が主催する大会に係る経費は町が支援し、学校において、貸し切りバスやタクシー、公共交通機関など適切な交通手段を確保している。

各競技団体主催の大会や練習試合などは生徒個人や保護者送迎による現地集合となっている。教員が運転する車に生徒を同乗させることは禁止している。

佐々木

中学校の部活動、小学校のスポーツ少年団の数は。

学校教育課長

中学校は、スポーツ部15、文化部3である。

社会教育課長

スポーツ少年団は、15団体が登録している。

山林所有者への火災防止の指導は

町長／防災無線や森林組合を通じ注意喚起

佐々木

林野庁によると山火事の原因はほとんどが人間の不注意とされている。山林所有者に対し、山火事を発生させないため、どのような指導をしているのか。

町長

防災無線や森林組合を通じて注意喚起を行っている。



人権施策の現状と方向性は

町長／住民の声が届きやすい体制強化



きのした
木下 いずみ 議員

木下

人権意識調査や男女共同参画アンケートの調査結果は、公的相談窓口の利用の低さや若年層の人権課題への理解不足、地域における男女平等の実感の低さが見られる。

これらは、住民が抱える不安や生きづらさの表れであり、見過ごせない行政課題である。人権課題を教育や啓発にとどめず、今後の人権施策に対する現状と方向性は。

町長

人権は、単なる理念ではなく、自治体が尊重し保障・実現する義務を負う基本的権利であり、すべての行政サービスを貫く基準である。

福祉・教育・防災・建設など各分野で人権を意識した施策を進めており、今後も事業展開に努める。
また、行政に声を届

けにくい方をどう把握するかが重要。

住民の声が届きやすい体制や仕組みづくりを進め、多様化する人権課題に対応できる体制強化を図る。

木下

様々な人権施策に取り組まれていることは素晴らしい。

今回の調査等は、無作為抽出によるもので、視覚障がいのある方など、紙やウェブ回答が困難な方に対し、音声読み上げ対応データや点字版発送など、回答を可能にする合理的配慮が事前にされていたのか。

点字アンケートはほとんどないし、音声での会話もできないなあ…



社会教育課長

視覚障がい者や、高齢者等への配慮については、町として十分な対応ができていなかった。

今後の調査では、本人が記載できない場合に家族や関係者による代筆を認める案内文を加える方向で協議を行う。

障がいのある方もアンケートへ参加いただけるよう、対応を考えていく。

家族や支援者のサポートがあると、安心して回答できるなあ



道路沿線の樹木管理は

町長／早期発見・対応に努める

木下

町内の生活道路で、樹木の枝が道路上に垂れ下がり、車両通行時に接触の危険があった。周辺には保育園や通学路、地域住民の散歩コースもあり、多くの方が日常的に利用している。

町内全域の危険箇所の把握状況や通報体制、今後の取り組みは。

町長

道路沿線の危険箇所の把握は、通行車両や歩行者の安全確保に極めて重要な課題と認識している。

町内をエリア分けし毎月道路パトロールを実施している。危険な立木などの早期把握に努めている。

